

IonQ Inc(IONQ)

【セクター】 量子コンピュータ

信買

【市場】 NYSE

【企業概要】

量子コンピュータ開発会社。メリーランド大とデューク大のコア技術をベースに、イオントラップ型量子コンピュータ（量子情報の格納にイオントラップを利用する方式）を開発します。イオントラップ方式は超伝導方式、光量子方式とともに量子ゲート方式（もう1つの分類は量子アニーリング方式）の一つで、量子コンピュータの基本演算を最も高い精度で行うことができる計算方式であり、将来的に汎用的なコンピュータに発展する可能性が高いとされます。顧客は主にクラウドサービスを介して利用します。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	22.0	-158	-0.78	0.00	2.3	-30.0	87.6
24.12期	43.1	-332	-1.56	0.00	1.8	-76.3	75.5
25.12期（予）	84.8	-196	-0.58	0.00	3.5	-26.0	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

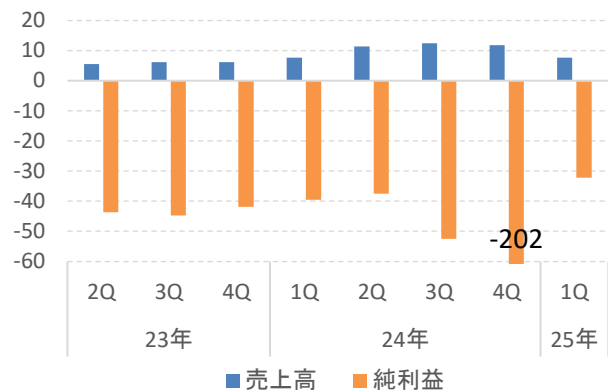
（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】

応用が期待される分野

機械学習
自動運転AIアルゴリズム、検索/広告最適化 マネーロンダリング対策
最適化
ネットワーク最適化、リスク管理 ポートフォリオ最適化、配送ルート最適化
シミュレーション
創薬、数値流体力学、触媒デザイン 太陽エネルギー変換
暗号化

業績の推移（百万ドル）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

注：24年4Qの純利益は202百万ドルの赤字

（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

量子コンピューティングは、量子力学の法則を用いることで、従来型コンピュータにとって容易ではない複雑な問題を解決することが期待される技術です。量子コンピュータは組合せ最適化など特定の得意分野があり、一般的には従来型コンピュータを置き換えることは期待されていません。しかし、イオントラップ型量子コンピュータは、将来的にその可能性が相対的に高い技術と考えられています。2024年12月には、米空軍研究所から54.5百万ドルの量子コンピュータシステムの開発契約を獲得したほか、アストラゼナカと医薬品開発アプリケーション分野で、アンシスとシミュレーション分野で、それぞれ提携しています。

【見通し・注目点】

1-3月期業績は、売上が7.6百万ドルで前年同期比横ばい、調整後EBITDAは35.8百万ドルの赤字で市場予想の32.2百万の赤字をやや下回りました。売上ガイダンスは4-6月期が16～18百万ドルと1-3月期から大きく増加の見通しで、2025年12月期は75～95百万ドルの従来見通しが維持されました。1-3月期の事業ハイライトとして、テネシー大学のEPB量子センターと開発で提携したほか、DARPA（米国防高等研究計画局）の量子ベンチマーク企業15社の1社として選定され、量子ネットワーキングの拡張を目的に量子コンピュータの接続技術をもつLightsynqの買収契約を締結しました。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりつく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会